

決 算 公 告

第 19 期

(平成 22 年 2 月 1 日～平成 23 年 1 月 31 日)

貸借対照表	2
重要な会計方針に係る事項に関する注記	3
貸借対照表に関する注記	5
税効果会計に関する注記	6
関連当事者との取引に関する注記	6
1 株当たり情報に関する注記	7
当期純損益金額	7

貸借対照表 (平成23年1月31日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,945,027	流動負債	1,710,933
現金及び預金	386,453	支払手形	141,049
受取手形	209,372	買掛金	514,457
売掛金	870,911	短期借入金	550,000
商品	402,945	1年以内返済予定の長期借入金	295,324
貯蔵品	6,562	未払金	90,754
前払費用	955	未払費用	20,791
未収法人税等	14,682	前受金	15,461
繰延税金資産	2,933	デリバティブ債務	70,176
短期貸付金	150	賞与引当金	5,632
デリバティブ債権	45,857	その他流動負債	7,286
その他流動資産	5,052	固定負債	1,000,960
貸倒引当金	△ 851	長期借入金	891,929
固定資産	1,960,982	預り保証金	5,225
有形固定資産	1,662,530	退職給付引当金	26,216
建物	497,623	役員退職慰労引当金	77,589
構築物	79,528		
機械装置	146,670	負債合計	2,711,893
船舶	2,805	(純資産の部)	
車両運搬具	4,295	株主資本	1,217,413
工具器具備品	8,924	資本金	172,000
土地	921,566	資本剰余金	80,660
建設仮勘定	1,115	資本準備金	80,660
無形固定資産	3,279	利益剰余金	1,098,143
ソフトウェア	193	利益準備金	5,715
電話加入権	3,085	その他利益剰余金	1,092,428
投資その他の資産	295,172	別途積立金	935,000
関係会社株式	6,000	繰越利益剰余金	157,428
投資有価証券	48,271	自己株式	△ 133,390
長期貸付金	23,602	評価・換算差額等	△ 23,297
繰延税金資産	53,527	その他有価証券評価差額金	△ 661
破産債権等	6,868	繰延ヘッジ損益	△ 22,636
長期前払費用	8,823		
保険積立金	97,021		
保証金	57,258		
その他投資	693		
貸倒引当金	△ 6,895	純資産合計	1,194,116
資産合計	3,906,010	負債及び純資産合計	3,906,010

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等について要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象： 商品の輸入による外貨建金銭債務及び外貨予定取引

(3) ヘッジ方針

実需の範囲で輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

鮮魚の買付債務に対する担保として定期預金 3,530 千円を供しております。

また、設備資金借入金等 1,187,253 千円(長期借入金 891,929 千円、1 年以内返済予定の長期借入金 295,324 千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

建物	433,286 千円	(帳簿価額)
----	------------	--------

土地	858,179 〃	〃
----	-----------	---

合計	1,291,466 千円	(帳簿価額)
----	--------------	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,371,780 千円

3. 受取手形割引高 336,765 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	短期	長期	計
債権	1,107 千円	— 千円	1,107 千円
債務	25,439 千円	— 千円	25,439 千円

5. 取締役に対する金銭債権 11,108 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

賞与引当金	2,275 千円
その他	980 〃
繰延税金負債(流動)との相殺	△ 322 〃

計 2,933 千円

(固定資産)

役員退職慰労引当金	31,346 千円
退職給付引当金	10,623 〃
減損損失	8,103 〃
その他	3,454 〃

計 53,527 千円

繰延税金資産合計 56,461 千円

繰延税金負債

(流動負債)

未収事業税	△ 322 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	322 〃

計 ー 千円

(固定負債)

ー 千円

計 ー 千円

繰延税金負債合計 ー 千円

差引：繰延税金資産純額 56,461 千円

IV 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容		科目	期末残高 (千円)
			役員等の兼任	事業上の関係		
役員	先山千樹	ー	ー	ー	長期貸付金	11,108
関連会社	(株)ダインライン	40%	ー	運送業務の 委託等	売掛金	141
					未収入金	965
					買掛金	3,745
					未払金	21,693

(注) 期末残高には消費税等が含まれております。

V 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 496円25銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 8円32銭 |

VI 当期純損益金額

当期純利益金額	20,029千円
---------	----------